

第4回 京都産学公連携海外人材活躍ネットワーク会議

【結果概要】

- 1 日 時 令和7年11月7日（金） 10:00～11:30
- 2 場 所 京都経済センター 6-C会議室
- 3 概 要

ワンストップでの相談対応について、関係機関の意見を伺いながら、対応策を検討していくことや情報共有や相互連携の強化等を通じて、誰もが安心して働き、暮らせる環境づくりを進めていくことを確認した。

(1) 開会・挨拶

○京都府（鈴木副知事）

- ・ 京都府内の外国人労働者数は、約3万4千人、在留外国人数は約8万2千人と増加しており、就労環境の整備や適切な雇用管理が課題となっている。
- ・ 大阪・関西万博を契機に関西・京都での外国人就労への関心が高まっている中、外国人材の確保・定着を通じて魅力ある京都づくりを進めていきたいと考えている。
- ・ 今回の会議では、外国人材の最新の現状や課題を共有し、環境整備や対応策について意見交換したい。

○大阪出入国在留管理局（本針局長）

- ・ 外国人との共生社会の実現に向けた環境整備については、中長期的な課題に対応するための「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」と、短期的な課題に対応するための「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」に基づいて、関係府省が一致協力して計画的に取り組んでいるところ。
- ・ これらの取組の実効性を高めるためには、関係機関と緊密に連携して取り組むことが大変重要であると考えている。
- ・ 今後、国際的な人材獲得競争の中で、京都府が外国人材の働く場所として選ばれるためには、外国人材を地域の一員として受入れ、中長期的に活躍できる環境を整備することが重要であると考えている。

○京都労働局（角南局長）

- ・ 外国人労働者は、令和6年10月末現在、3万4,786人で前年比22.0%増加した。
- ・ 労働局においては、ハローワークを利用する外国人求職者に対する就業支援、事業主に対する外国人雇用管理指針や法令等に関する周知・啓発、雇用管理を行うことにより、外国人労働者に我が国で安心して働いていただき、よりよい関係を確保することを目指してきたところ。
- ・ 令和9年4月から施行される育成就労制度は、厚生労働省も一部を担っており、関係機関との連携をより強化して、法の施行に万全を期して参りたいと考えている。

(2) 報告事項

○京都労働局の外国人雇用関係施策（京都労働局）

- ・ 京都府内の外国人労働者の状況等について報告
- ・ ハローワークにおける外国人労働者の就職支援（留学生コーナー、外国人雇用サービ

スコーナー）及び外国人の適正就労・安定雇用に向けた取組（外国人雇用管理アドバイザーによる支援等）について報告

○育成就労制度について（大阪出入国在留管理局）

育成就労制度の施行に向けた検討状況等について報告

○各構成団体の取組等について

- ・ 公益財団法人大学コンソーシアム京都から、「留学生対象インターンシップ&仕事体験プログラム」について報告
- ・ 公益財団法人京都府国際センターから、「オンライン日本語講座」について報告
- ・ 外国人技能実習機構から、「外国人技能実習機構の業務の概況」について報告
- ・ 京都市産業企画室から、「留学生ビジネス日本語実践プログラム」について報告
- ・ 京都市国際都市共創推進室から、「京都市における多文化共生施策の推進」について報告
- ・ 独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）京都貿易情報センターから、「ジェトロの高度外国人材活躍推進事業」について報告
- ・ 公益財団法人国際人材協力機構から、「国際材協力機構の支援内容」について報告
- ・ 株式会社日本政策金融公庫京都支店から、「外国人材を受け入れている企業の意見・要望」、「外国人材受け入れに向けた自治体等の主な支援策」の状況について報告

（３）意見交換：ワンストップでの相談対応について

○令和７年３月実施「外国人と企業のための相談会」について

- ・ 合同相談会は、複数機関が一堂に会することで、たらい回しにならず、適切に相談が繋がしやすいというメリットがある。
- ・ オンライン相談が出来れば、遠方に住んでいる方も参加しやすくなると思う。
- ・ 対面での相談会も意味があるが、留学生は課題等で忙しいため、オンライン相談や動画などでの情報発信もできると良いと思う。

○ワンストップ相談窓口について

- ・ 専門外の相談を受けた際に案内が可能な窓口があれば、専門家にとっても便利。
- ・ 企業も外国人雇用に関して活用方法や相談先が分からない。
- ・ 各機関の施策をすべて把握するのは難しいため、相談者を繋ぐ場所があることは、有効な支援の一つであると思う。
- ・ 常設の窓口があれば理想的だと思うが、マンパワーの問題や費用対効果など現実的な検討を踏まえて、例えば相談会の頻度を増やすというのも方法の一つだと思う。

（４）閉会・まとめ（京都府 鈴木副知事）

今後の相談体制のあり方については、京都府としても提案を行いながら、皆様のご意見を伺い、よりきめ細かな対応策を検討していきたい。

また、施策を進める中で、関係機関との連携を強化し、誰もが安心して働き、暮らせる環境づくりを進めてまいりたい。

（以上）